

特集：中南米 回顧と展望

メキシコ：米国発金融危機の影響と2010年の見通し

岩見 元子

はじめに

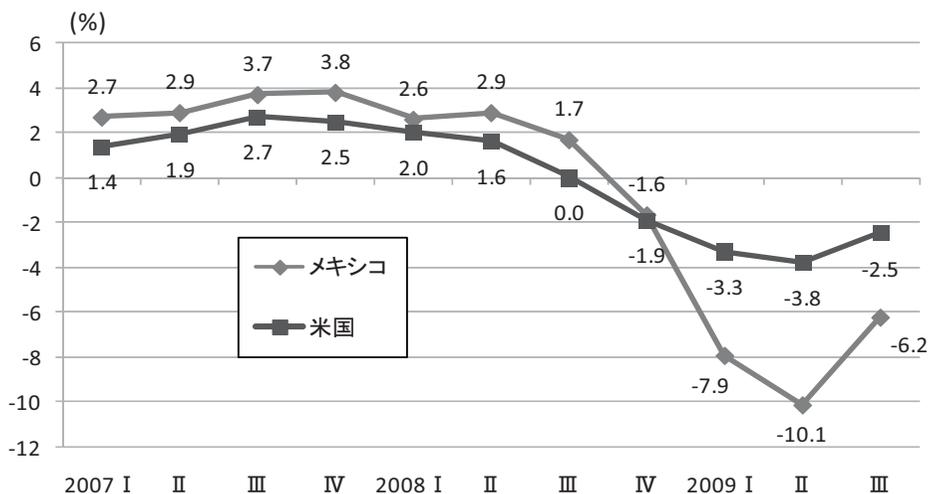
2009年はメキシコにとって厳しい年となった。2008年秋のリーマンショックに引き続き、4月にはメキシコで発症した新型インフルエンザが世界中を巻き込み、観光客の減少などにより、経済成長率はかつてないほど落ち込んだ。そうした最中の2009年10月初め、金融危機後のメキシコの経済状況を調査するためにメキシコ（シティ）を訪問した。正味1週間という短期間の滞在であったが、様々な金融危機対応策が相次いで発表されている時期に重なり、興味深い話を聞くことが出来た。本稿では2009年のメキシコ経済の状況を把握した上で、2008年から09

年にかけて出された様々な緊急経済対策を紹介するとともに、それらが2010年のメキシコ経済にどのような影響をもたらすかについての展望を簡単に述べてみたい。

1. 2009年はテキーラショック以来の低成長

メキシコの2008年の経済成長率はプラス1.3%と低調であったが、2009年にはさらに大幅なマイナス成長になると予想されている（図1参照）。米国がくしゃみをするとメキシコは肺炎になるといわれているが¹、2009年の米国とメキシコの関係は、まさにそうであった上に、メキシコは他の病気も併発してしまったと言ってよいだろう。

図1 メキシコと米国の実質経済成長率（GDP、前年同期比）の推移



出所：米国商務省および INEGI

2007年から08年にかけて、メキシコの経済成長率は米国のそれをやや上回りながらもほぼ同じ動きをみせてきた。しかし、2009年に入るとメキシコの経済成長率が米国を大幅に下回るようになり、2009年第1四半期は-7.9%、第2四半期は-10%と急落した。これについては、リーマンショックもさることながら、当初豚インフルエンザと呼ばれた新型インフルエンザの発生がかなり影響したものと考えられる。

朝日新聞の2009年10大ニュースのトップは「新型インフルエンザが大流行」であったが、WHOが4月24日にメキシコで死者が出た可能性がある、と発表して以来、パンデミック（世界的大流行）という言葉が連日ニュースで流され、メキシコでは多くの工場が操業を停止した。さらに、メキシコ発の新型インフルエンザは、主な外貨収入源である観光客の減少をもたらし、米国の不況による輸出と移民送金の減少が加わって2009年の経済成長率はテキサスショック以来の大幅マイナス成長となり、中央銀行はマイナス6.5%～7.5%、IMFはマイナス7.3%を予想している。

しかしながら、2009年後半に入り、石油価格が再び上昇に転じ、米国への輸出が回復し始めたことから、2010年の経済成長率についてはいずれの機関もプラス成長を予想し

ている。最新と思われるOECDによる11月時点でのメキシコの2010年の予想成長率は2.7%と、過去のトレンドと同じく、米国の2.5%よりやや高い値となっている。

2. カルデロン政権の経済改革

2006年に登場したカルデロン政権は、前フォックス政権から引き継いだ中道右派のPAN（国民行動党）による政権であるが、上下両院での議席は過半数に満たず、少数与党として議会運営で苦勞している。さらに、2009年7月に実施された下院議員選挙では、最大野党であるPRI（制度的革命党）が大勝したため、エネルギー改革、税制改革などで妥協を余儀なくされている。

リーマンショック直後の2008年10月8日、カルデロン大統領は景気刺激策として「経済成長および雇用促進のためのプログラム」を発表した。本プログラムは、それまでの財政収支均衡の原則に反し、2009年度予算ではインフラ投資を促進し、雇用創出と内需拡大を図ることを目的として財政支出を拡大することを決め、①インフラ投資を中心に財政支出を拡大する、②インフラ投資に対する公共支出を円滑化するための規制緩和、③新たな製油所建設に着手する、④中小企業支援のための金融支援、⑤競争力強化のための貿易手続きの円滑化、関税引き下げ、企業設立手

表1 財政収支（対GDP比）

	2006	2007	2008	2009		2010	
				(予算)	(見込み)	(予算)	(見込み)
歳入	21.8	22.2	23.6	21.7	22.5	22.1	22.4
石油収入	8.3	7.9	8.7	7.9	7.4	6.9	7.4
非石油税収入	9.0	9.3	10.0	9.8	9.3	10.8	10.8
非石油非税収入	4.5	5.0	4.9	4.0	5.9	4.4	4.2
歳出	21.7	22.2	23.7	23.4	24.7	24.6	25.0
財政収支	0.1	0.0	-0.1	-1.8	-2.1	-2.5	-2.5

出所：IMF, "Mexico:Review Under the Flexible Credit Line Arrangement", October 2009

続きの円滑化、という 5 項目の政策を打ち出した。

これらの政策を実行すると財政赤字が拡大するが、11 月に議会が承認した 2009 年予算は、PEMEX の投資を含む総合収支ベースでは赤字幅が GDP 比 1.8%と、2002 年以来初めて GDP 比 1%の目標値を超えた（表 1）。しかし、政府は PEMEX の投資予算を財政支出項目から除外するという方法でツジツマを合わせ、その代わりに PEMEX に対しては資金調達や予算運用に自主権を与えるなどの措置を講じた。

PEMEX は連邦政府歳入の約 4 割を担っているため、炭化水素資源の新規開発を行うための財政余力を欠いていた。その上、原油生産の 5 割以上を占めるカンタレル油田の生産が 2004 年をピークに減少していることから、PEMEX の財政難は悪化しており、前フォックス政権から炭化水素部門に民間活力を導入することが試みられてきた。しかしながら、議会の承認を得られず、カルデロン政

権によるエネルギー改革法案も、当初案は石油精製事業、石油製品の輸送・貯蔵・流通など下流部門の自由化を盛り込んでいたが、6 ヶ月の議論の末、最終的には上流から下流に至る PEMEX の独占は維持された。

そのため、2008 年 10 月末に国会を通過したエネルギー改革法案は産業界や外国企業を失望させることとなったが、PEMEX に関しては、いくつかの改革が決まった。それらは経営評議会の権限強化や資金調達の自由化などであり、PEMEX に対して一部経営自主権を認めるものであった（表 2）。

この PEMEX 改革を含むエネルギー改革法案に関して、エネルギー省や PEMEX に聞いたところ、炭化水素資源を含む天然資源の国家所有を謳った憲法 27 条の改正は望んでいないし、当面改正されることはないだろうとのことである一方、今回の PEMEX 改革については、経営評議会改革や外資とのインセンティブ契約についてそれらを歓迎する姿勢が示された。

表 2 PEMEX の組織改革（新 PEMEX 法の内容）

- ・経営評議会の権限を強化する。
- ・経営協議会のメンバーに 4 人の外部専門家を入れる（行政府が指名、上院が承認）
- ・次の 7 委員会を新設し、経営改善を図る。
 - ①監査・業績評価委員会、②戦略・投資委員会、③報酬委員会、
 - ④調達・リース・公示・サービス委員会、⑤環境・持続的開発委員会、
 - ⑥透明性・会計報告委員会、⑦技術開発・研究委員会
- ・監事制度の導入と連邦高等監査庁と外部監査人による監査の実施
- ・資金調達（債務）と予算運用に関する権限の拡大
- ・入札様式の柔軟化（政府調達の既存規定から除外する）
- ・契約内容の柔軟化（条件付きで随意契約、指名競争入札制度を導入）
- ・インセンティブ契約の導入
- ・「市民債」発効権限の付与

カルデロン政権は2009年に入ってから、相次いで金融危機対策を打ち出した。それらは、1月の競争力向上および雇用確保のために投資拡大などを謳った「家計・雇用のための国民的合意」、2月の失業者対策を主とする新たな経済危機対策、7月の「自動車買い替え促進制度」導入、9月の「10の経済刺激策」（貧困対策、雇用創出、労働環境改革、行政制度改革、治安維持、政治改革など）、11月の2010年度予算と財政改革法などである。

このうち、11月の財政改革法は、当初案では低所得層に配慮して免税であった食品および医薬品をも課税対象とする貧困対策税としての新消費税2%の導入が挙がっていたが、野党であるPRIの反対に会い、貧困対策税は廃案となり、付加価値税が15%から16%に引き上げられるに止まった。この付加価値税についても当初は2%の引上げが予定されていた。

このように、カルデロン政権は競争力強化と雇用促進を目的とした改革を相次いで打ち出しているが、資源の国家所有に関する憲法改正や国民、特に低所得層に負担を強いる改革については、野党の反対に会って、改革の速度が鈍化する内容となっている。

それでも、隣国である米国におけるオバマ政権の誕生、ラテンアメリカにおけるBRICsの雄であるブラジルの躍進を見る時、メキシコが進むべき方向性は自ずから示されていると言ってよいだろう。

3. 2010年の展望と日本企業のビジネス機会

カルデロン政権は2009年から2010年にかけて、メキシコの過去の例に倣えば「仕事をする年」に当るので²、2010年についても様々な改革を行い、実施することになるだろう。2009年については、前述した通り、

米国発の経済危機とメキシコ発の新型インフルエンザによる不況を立て直すための経済危機対策が主であった。しかしながら、その中には、PEMEX改革のように、メキシコが新興国といわれる国としては国際競争力が劣っていることを認識しての、対外開放、自由化に向けた改革も含まれている。

2009年7月の下院議員選挙ではPRIが圧勝し（106議席→190議席）、カルデロン大統領の属するPANは議席を大きく減少させた（206議席→144議席）。しかし、現地で聞いたところでは、PRIは2012年の大統領選挙を見越して、経済危機対策については、現政権の責任において出来ることはやっておいてもらおう、ということで、何から何まで反対に回るといことはしていないし、これからもしないであろうとのことであった。

経済の展望については、メキシコ経済の米国依存が極めて高いことから米国頼みの要素が多いが、2009年のマイナス7～8%という大幅な落ち込みに対して、いずれの機関もプラス成長（1%台から3%台）を予想している。

経済改革のカギは、カルデロン政権が2007年7月に発表した「国家インフラ計画」を実施し、国際競争力を高め、雇用を促進することにある。金融危機後に同計画の実施状況を聞いたところ、石油・ガス部門³と水（上下水道・農業用水）部門を除いては、いずれも需要の減少が見込まれることから、計画プロジェクトの縮小、あるいは延期を予定している。いずれの部門も民活民営化を奨励しているものの、外資に対しては49%までというマイノリティ規制があり、参入している企業はいずれも現地法人を設立している。

石油・ガス部門については、2008年10月にエネルギー改革法案が議会を通過し、関係者は民間企業の参加が容易になったとして

外資を含む民間投資を奨励している。日本でも2009年9月にメキシコ大使館と国際協力銀行の主催で「メキシコのエネルギー分野におけるビジネス機会」と題するセミナーが開催された。

石油・ガス部門とともに計画の縮小がないという水関連プロジェクトに関しては、基本的公共サービスであること、そしてメキシコの地方における普及率が低いことから、計画通り進めることとなっているものと考えられる。水プロジェクトに関しては、日本企業も米国、スペイン、フランスなどの企業とともに投資をしている。中でも2008年に三井物産が東洋エンジニアリングとともにメキシコの水処理エンジニアリング会社を米国のエンジニアリング会社から買収して、メキシコの水ビジネスに参入したことは注目される。日本では2008年に経済産業省の「水資源政策研究会」が「我が国水ビジネス・水関連事業の国際展開に向けて」という報告をとりまとめ、2009年1月には官民で水ビジネスに関する協議会「海外水循環システム協議会」を立ち上げるなど、最近になって急に水ビジネスに対する関心が高まっている。

三井物産は、2009年12月に入り、火力発電所事業への参入も発表している。本件もスペイン企業が保有するメキシコの天然ガス火力発電事業を買収するもので、同社は積極的にメキシコのインフラ事業を展開していく方針であるという。

メキシコは日本企業による投資（インフラ部門ばかりでなく工業部門）を期待している。2004年に日墨経済連携協定（EPA）が締結され、二国間の貿易額は2008年にかけて約1.6倍に拡大したが、直接投資については毎年の変動が激しく、増加したとは言い難い。メキシコは炭化水素資源をはじめとする資源国ではあるが、資源開発を外資に開放し

ていないばかりか、その埋蔵量は日本企業にとって投資に値するほど魅力的ではないといわれる。

一方、日本企業は国内市場が成熟し、需要が減少しつつあるという事態に直面している。メキシコがインフラ整備を危機打開と競争力強化のための手段としていることと、日本企業が海外のインフラ開発に目を向け始めたことは、双方にとって利益をもたらすビジネスチャンスとなるであろう。

（いわみ・もとこ 海外投融資情報財団）

¹ ちなみに、アメリカがくしゃみをすると日本は風邪をひくといわれている。

² メキシコでは昔から、再選が禁じられている大統領は、最初の2年は仕事を覚えることに費やし、次の2年で仕事をし、最後の2年で蓄財に励む、といわれていた。

³ 石油・ガス部門はインフラストラクチャーそのものではないが、外資の関心の高い分野であること、輸送設備（LNGターミナル、パイプライン）など関係があること、そして何よりも重要な財政基盤であること、などから国家インフラ計画に含まれているものと思われる。